

第1講座

建設・住宅・不動産業界に【障がい者雇用】はなぜおすすめなのか？

株式会社船井総合研究所 中谷 文哉

2024年より、建設業では時間外労働の上限規制が適用され、人件費高騰や人材不足などの課題が今まで以上に浮き彫りになってきています。また付随して、住宅・不動産業界でも大きく影響を受けると予想されます。今回は、建設・住宅・不動産業界の皆様にお勧めしたい、障がい者支援事業について、業界の時流を踏まえながら解説します。

講座抜粋① 建設・住宅・不動産業界の状況

講座抜粋② 障がい福祉業界の動向とビジネスモデル

講座抜粋③ 近年、建設・住宅・不動産事業者が障がい者支援事業に参入している理由

第2講座

約20名の障がい者が働く!解体×就労継続支援の仕組み解説

特別ゲスト講師 一般社団法人 eiki social work 理事長 木村 貴之 氏

解体工事業で12億の売り上げを誇る株式会社エイキ、そのグループ会社で運営する「就労継続支援A型・B型事業」。今回は、一般社団法人 eiki social work 代表理事を務める木村氏より、自社での就労継続支援の具体的な事業内容とその仕組みづくりについてお話しいたします。

講座抜粋① 一般社団法人 eiki social workでの就労継続支援事業の内容

講座抜粋② 就労継続支援事業が生む「本業とのシナジー」

講座抜粋③ 障がい者スタッフが行う様々な作業内容とその詳細

第3講座

就労継続支援の仕組みと成功のポイント

株式会社船井総合研究所 金子 理彩

就労継続支援事業の基本的な仕組みから、利用者集客・職員の採用・店舗展開に向けて押さえるべきポイントについて解説いたします。

講座抜粋① 何から始めたら良い? 開業までの実施事項チェックリスト解説

講座抜粋② 開業に必要な資格所有者は1名! 効率的に採用する手法とは

講座抜粋③ 新規問い合わせ数が10名/月を超える集客施策

講座抜粋④ 利用者一人あたりの売上単価を上げるための取り組み

第4講座

本日のまとめ

株式会社船井総合研究所 石川 麟太郎

本日のセミナーを即実践につなげるために、本日のセミナーのまとめと実践に移すために考え方とやり方をお伝えします。

講座抜粋① ”今すぐ”実践に移すために、経営者に押さえていただきたい考え方

講座抜粋② 情報を持ち帰るだけではなく具体的に実践するための考え方と方法をご紹介します

講座抜粋③ 今すぐ取るべき戦略を考える

お申込みはこちらから

2024年9/4(水)・9/18(水)

開催時間:13:00~16:00
(ログイン受付開始:開始時間30分前~)

9/10(火)・9/26(木)

開催時間:10:00~13:00
(ログイン受付開始:開始時間30分前~)

申込期限

■ 銀行振込み:開催日6日前まで

■ クレジットカード:開催日4日前まで

※祝日や連休により変動する場合もございます

受講料

一般価格(一名様)

税込22,000円
(税抜 20,000円)

会員価格(一名様)

税込17,600円
(税抜 16,000円)

※会員価格は、各種経営研究会・経営フォーラム、および社長onlineプレミアムプラン(旧:FUNAIメンバーズPlus)へ ご入会中のお客様のお申込みに適用となります。

お申込みはこちらからお願いいたします!

スマホ・タブレットの方は右記の QRコードを読み込んでいただきWeb ページよりお申込みいただけます。

※お申込みに関してのよくあるご質問は「船井総研 FAQ」 と検索しご確認ください

お申込み HP URL

<https://www.funaisoken.co.jp/seminar/116633>

※お電話・メールでのセミナーお申込みは承っておりません。
TEL : 0120-964-000 (平日 9:30 ~ 17 : 30)
船井総研セミナー事務局 E-mail : seminar271@funaisoken.co.jp

お問い合わせ No. S116633

住宅・建設業界・解体業界

人手が足りず、忙しいばかりで
収益が得られない、売上を伸ばし
切れないそんな企業の解決策!

国からの助成がある!

障がい者雇用
解体ビジネス

分別作業 Webライティング ポスティング

人手不足を解消しながら営業利益20%の新規事業!!

解体ビジネス×障がい者雇用
既存事業を活かした新規事業の成功例

Point 01 障がい者の活躍で人手不足を解消

Point 02 国からの給付金で行う事業

Point 03 資格者1名と無資格者で参入可能

Point 04 日本で数少ない成長市場

Point 05 障がい者の職場づくりで社会貢献

ゲスト講師

一般社団法人 eiki social work
理事長 木村 貴之 氏

3分で読める「障がい者雇用成功事例レポート」はこちら!

建設・住宅・不動産向け 障がい者支援事業で人材不足解消

お問い合わせ No. S116633

主催

サステナブルグロースカンパニーをもっと。 Funai Soken

株式会社船井総合研究所
〒541-0041 大阪市中央区北浜 4-4-10 船井総研大阪本社ビル

当社ホームページからお申込みいただけます。
(船井総研ホームページ [www.funaisoken.co.jp] 右上検索窓に [お問い合わせ No.] を入力してください)

116633

一般社団法人 eiki social work

理事長 木村 貴之 氏 特別インタビュー

売上15億の解体・不動産事業者が
就労継続支援に参入し
人手不足解消と業績アップに
貢献したサクセスストーリー

インタビュー なぜ障がい福祉事業をはじめられたのでしょうか？

障がい福祉事業をはじめの前から、分別の作業で障がいを持たれている方を雇用しておりました。その中で障がい者の現状を知ることとなりました。現代の社会では、働く場がない障がい者の方がたくさんいます。また、今まで就労していたにもかかわらず、不況の中リストラ等で離職せざるをえない障がい者の方も増えています。

そして最近では、大企業での雇用は増加傾向にあるものの、中小企業における雇用は減少を続けており、障害者雇用は様々な課題を抱えている事がわかりました。

そこで障がい者の雇用を増やしていこうと考え、就労継続支援事業への参入を決めました。

一般社団法人eiki social workでは株式会社エイキの事業活動を最大限に活かし、産業廃棄物の分別を行い、リデュース(抑制)、リユース(再使用)リサイクル(再資源化)のサービスを通じ 循環型社会の形成にお役に立てるよう携わりながら、働く事の楽しさや循環型社会の仕組みを学び、さらには障害者の方の自立を向上させる事を目的としております。



企業理念について

- 障がい者と共に働く、共に生きる地域・会社づくり、雇用を増やし、働ける場所の創出
- 地域社会への参加、生活向上、自立への支援をする
- 社会で働く為の技術・スキル・可能性を導き出す
- 障がい者、健常者の壁をなくす



インタビュー 障がい者が活躍することで本業が助かる



就労継続支援事業に取り組むことで少しずつ障がい者の方が増えていきました。実際に仕事をさせていただくと想像以上にしっかりと業務に取り組んでいただいております。

例えば中間処分場では分別の仕事に取り組んでいただいております。解体事業で集めてきたものを紙・木材・布・銅線などに分別する作業を行っていただいております。これにより混合物が格段に減りました。今では障がい者の方の活躍が解体事業部の売上に大きく貢献しています。

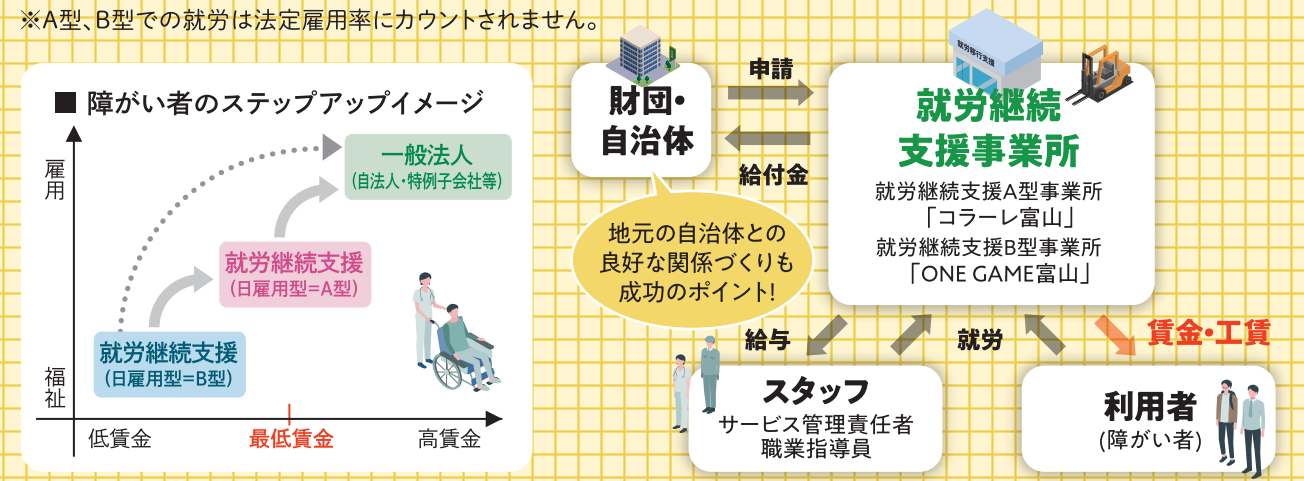


他の仕事ではパソコンを使って、自社サイトのSEO・MEO対策を行った記事作成を主に行っていただいています。本部や営業が片手間でやっていたときよりも格段に精度と更新頻度がアップし新たな業績の獲得につながっています。このほかにも動画制作やチラシのポスティングなど、様々な仕事に取り組んでいただいております。

就労継続支援所の概要について

障がい者が就労する仕方は主に3つあり、就労支援の制度を利用して雇用する就労継続支援A型・就労継続支援B型があります。

※A型、B型での就労は法定雇用率にカウントされません。



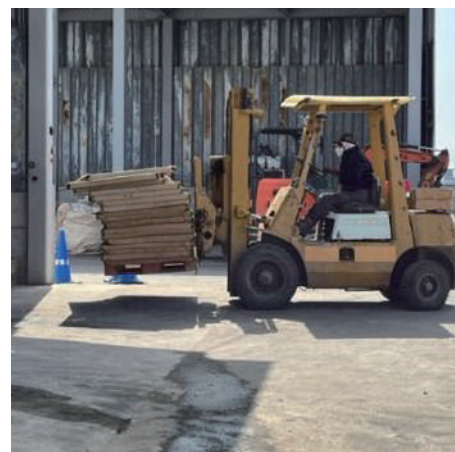


障がい者が取り組んでいる 仕事内容について

産業廃棄物を、リユース・リデュース・リサイクルするお仕事です。就労継続支援事業所『コラーレ富山』では集まった産業廃棄物を同じ廃棄物ごとに分けたり、有価物に付加価値を加えるなどその方にあった作業をしていただきます。また、室内で、各種工具類のメンテナンス作業なども行っております。

様々な障がいのある方に、仕事を通し知識や技術をその方の状態やペースに合わせて身につけていただいております。

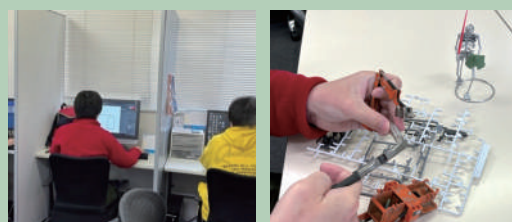
リサイクルを通して、循環型社会の構築に貢献しながら仕事の楽しさも経験していただけます。また利用者さんの抱える問題や将来のビジョンを共有し、事業所が一体となって自立した社会生活が送れるよう支援します。



中には重機を操る障がい者もおられます。

パソコンを活用した作業について

パソコン業務全般、会社ブログ作成、写真及び動画管理、チラシ作成、DM作成、看板作成、看板等管理、記事の制作代行業務、書類制作代行業務、Webのデザイン・制作・SEO対策、ネットショップ出品代行業務



企業方針について

- 各作業やプログラムを通して生活のリズムを整える
- 就労の前段階として責任を持って作業に取り組める環境作りと指導を行う
- 社会のルールやマナー、コミュニケーション能力、挨拶など人との繋がりを大事にする
- 働くことへの意識が高い方、やる気のある方への就労継続支援を行う

就労支援事業成功の3つのポイント

01 既存の社員を活用して就労支援を実施

障がい者に取り組んでいただいている仕事はもともと既存の社員が取り組んでいた仕事になります。そこで就労継続支援にも関わっていただき障がい者の方に教えることから取り組んでいきました。

産業廃棄物の分別作業は簡単ではあるものの量がたくさんあります。障がい者の方と取り組むことで飛躍的に業務量をこなせるようになりました。

また就労継続支援では制度上、障がい福祉未経験でも「支援を行う」支援になることができます。こちらも相乗効果となりしっかりと働くことができる就労継続支援をつくることができました。



02 障がい者を雇用しながら給付金を得られる



就労継続支援事業は国から給付金をいただいて経営を行う事業になります。

そのため毎月の売上の変動がなく、ストック型のビジネスで非常に安定してきます。

安定するためのポイントは障がい者の方にしっかりと出勤いただいて働いていただくことになります。そこで私たちは勤務時間も業界の中では長めに働けるように準備しております。その結果、就労継続支援A型では業界の中でも評価が高いスコアを達成できています。

また、一部の利用者は就労継続支援を卒業し一般就職を行っています。

サービス管理責任者という支援の責任者を中心に仕事だけでなく自立につながる支援を行っています。

03 社会貢献につながる事業

障がいがあっても適切な援助と環境があれば立派な労働者として、社会に貢献して地域社会にとけ込むことが出来ると信じております。

私たちは、ひとりひとり歩む速度は違えども、同じ道を共に歩む仲間であり続けたいと思います。



船井総合研究所 コンサルタントが解説！

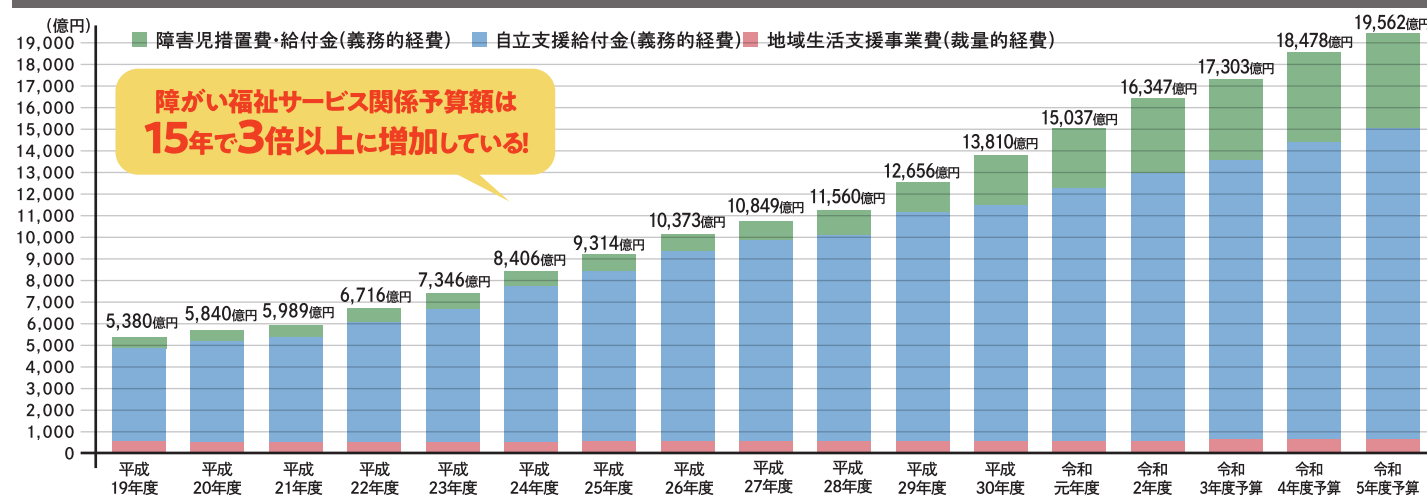
47都道府県すべてで障がい福祉事業を開設。
日本全国の障害福祉に関する最新事例を発信中。

株式会社船井総合研究所 中谷 文哉

障がい福祉業界の現状 ～15年間で市場規模15倍・約2兆円の市場規模～

障がい者の数は年々増加しており、すべての障がいの人口は1160万人となっております。特に精神障害の方が増えている状況になります。見た目ではわからない障がいの方が増えている現状があり、仕事の支援のニーズがある障がい者の方が増加している状況です。

障がい福祉サービス等予算の推移



障がい福祉サービス関係予算額は
15年で3倍以上に増加している!

(注1)平成20年度の自立支援給付費予算額は補正後予算額である。(注2)平成21年度の障害児措置費・給付費予算額は補正後予算である。(注3)平成29年度以降の地域生活支援事業等には地域生活支援促進事業分を含まれる。(注4)令和5年度予算の地域生活支援事業等の予算案については、こども家庭庁移管分を除く。※令和4年度のこども家庭庁移管分を除いた地域生活支援事業等の予算は506億円。

就労継続支援事業の仕組み

就労継続支援事業は、障がいを持たれた方に対して働く機会・働き方を学ぶ機会を提供し支援していく事業になります。仕事面に加え、継続的に働くことができるように支援を行っていきます。この支援に対して国から給付金という形で収入を得ることができます。一般的な就労継続支援事業所では障がい者の仕事探しに苦戦していますが、もともと仕事を確保できている法人は非常に有利になります。

高収益を実現する収益構造の仕組み

■一般的な収益構造

加算単位など
給付金
事業売上

利益
運営費 (家賃・光熱費・通信費等)
利用者給与 (賃金・工賃)
従業員給与

■「コラーレ富山」のケースで考えると…

仕事の収入 約200万円
保険収入 約300万円

営業利益 約20%
人件費(障がい者含む) 約300万円
家賃・その他固定費 約100万円

営利
30%
超え!!

収益構造や各事業所の開設については、
セミナー当日に**福祉専門のコンサルタント**より詳しく解説いたします!

年商6,000万円～を達成できるストック事業・人手不足解消にもつながる



就労継続支援事業は、利用する障がい者が増え、利用にする(勤務する)日数が増えることで収入が増えていく仕組みになります。その結果、最終的には年商6,000万円以上を目指すことが可能になります。

障がい者の方を増やししながら支援スタッフを増加することで安定的な運営につながります。また、就労継続支援では就労継続支援を卒業して一般就職することが1つの目標になります。就職者を出すことで国からの給付金も増える仕組みになっており、仕事を通じて一般就職を目指すことが求められています。こういった形で仕事の提供と一般就職という社会に貢献する仕組みを構築できれば就労継続支援事業として利益20%以上を達成することも可能になります。

手のかかる業務を就労支援で強化し、本業の業績アップにつなげる

障がいといっても様々な特性・症状があります。総じて就労継続支援では比較的単純な作業に取り組むことが求められます。マルチタスクよりもある程度同じ作業をずっと取り組むことのほうが得意です。

その点、解体・不動産等の事業では分別・パソコン作業・ポスティング・清掃など毎日同じ仕事を用意しやすく非常に相性が良いのです。また障がい者の方が多くなっても十分な仕事量があります。仕事量をしっかりとこなすことで障がい者も仕事のスキル修得につながりますし、会社としては本業の業績アップにつながります。



働く場所を探す障がい者はたくさんいる…

現在、就労継続支援事業ではA型の平均賃金が約8万円/月、B型が約1.7万円/月となっています。働く支援を受けている状態とはいえ、これでは自立していくことが非常に難しい状況です。また、障がい者の方の働く環境はまだ整ってきておらずこれからもっと増えていく必要があります。仕事をたくさん抱えられている法人様こそ障がい者の働く環境を整備し一般就職・自立につながる支援の事業を立ち上げていただきたいと思います。



セミナーのご案内

今回企画させていただいたセミナーでは、株式会社エイキの成功の軌跡を代表自らご講演いただけます!ご講演をお聞きいただくことで実際に取り組まれた内容や苦労された点などお聞きすることが可能です。また、船井総合研究所講師による具体的な事業立ち上げのポイントを解説いたします!このセミナーにご参加いただければ就労継続支援の成功事例と具体的な手法がわかります。個別の経営相談も活用して、自社で就労継続支援をするための具体的なスケジュールや事業成功を実現していくための手順を決められます。

セミナーの詳細は裏面をご覧ください

